

平成27年度熊本県子ども・子育て会議 議事録

- 1 日時 平成28年2月8日（月）午後1時15分から午後3時15分
- 2 場所 県庁行政棟新館2階 201会議室
- 3 出席委員 15名（五十音順）
荒木泰臣委員、池田浩史委員、大矢野隆嗣委員、尾道幸子委員、
加島裕士委員、清田明子委員、柴田恒美委員、小岱紫明委員、
田中広幸委員、塚本美津代委員、出川聖尚子委員、永瀬義剛委員、
前田千恵子委員、山並道枝委員、吉田道雄委員
（欠席：高崎哲哉委員）
- 4 傍聴者 0名
- 5 会議次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
 - (1) くまもと子ども・子育てプランに関する事項
 - ① 教育・保育等の実施状況について（資料2、資料3）
 - ② 教育・保育の量の見込みと確保方策の変更について（資料4）
 - (2) 熊本県の子ども・子育てに関する施策の推進に関する事項（資料5）
 - (3) 熊本県子ども・子育て会議の今後の運営について（資料6）
 - (4) その他
 - ・ 幼保連携型認定こども園調査審議部会の開催状況等（資料7）
- 4 閉会

6 会議録

- 開会
- 健康福祉部長あいさつ
- 委員紹介：事務局から各委員を紹介した。
- 会長の職務代理者の指名：吉田会長が出川委員を職務代理者に指名した。
- 議事

【吉田会長】

こんにちは。私はすでに定年で退職し、昨年11月に次の任期就任についてお話いただいた際は少し躊躇したが、大事な時期にお手伝いしたことでもあり、もう2年お引き受けした。

子どもが元気にならないと世の中動かない。少子化の中で、熊本県としての未来を築けるような子育ての議論ができればと思う。

それでは、3時15分までということで進めさせていただく。

会議次第に沿って、事務局から説明をお願いします。

【事務局から、資料1により説明】

【吉田会長】

本日の審議事項について説明があったが、続けて（1）の①の教育・保育等の実施状況について説明をお願いする。

（1）くまもと子ども・子育てプランに関する事項

① 教育・保育等の実施状況について

【事務局から、資料2、資料3により説明】

【吉田会長】

数字が多くさまざまな情報が入っているが、御質問や御意見を含めてお出しいただきたい。

【吉田会長】

研修の効果についての「評価はどのようにされているか。いわゆるコストとパフォーマンスの問題である。簡単な感想文等はどこでもしているが、次に繋がるような評価をされているか。

【事務局】

ここに記載している、県が担当している分について申し上げますと、まずは参加者から内容に関するアンケートと、今後実施して欲しい内容等の要望等を聞いている。その結果を踏まえて、特に保育士に関する研修については保育団体との検討会を毎年3・4回開いており、その中で実際に効果があったかや、こういう方法で実施した方が良いのではないかなど、現場の声を関係団体の方からの声としても拾い上げて、内容を作り上げている。

【吉田会長】

参加された方の声をすべて活かすことは難しいが、整理していくと内容が充実すると思う。

もう一つは、研修が体系的にステップアップするような、システムマティックなものになっているか。日本看護協会では体系的に作った研修システムができている。病院の中でもラダーという、はしごを上るように、システム化されている。沢山の研修を準備されているが、全体を体系化、ステップ化していくと良いと思う。

【事務局】

保育士に関しては、関係団体に保育協会と保育協議会があり、県で実施する内容と重複が無いように調整し、基礎的なものは保育協会さんというように、資料に記載のとおり整理して実施している。ただ、今後、保育士さんのキャリアアップを考えていくにあたっては、更に突っ込んだ議論や内容の整理は必要と考えている。

【吉田会長】

お互いに違う立場の方が、一緒に研修を受ける研修も非常に意味がある。小規模の組織で研修が難しいところが参加できるような研修もあっていいと思う。

【清田委員】

前にも発言しているかと思うが、幼保連携型認定こども園に移行してから認定こども園教育・保育要領というものの位置づけがどうなっているのか知りたい。

熊本市も幼保連携型に移行する園が増えるということを目にしている。そうすると幼稚園教諭も保育士も、この研修が必要ではと思っている。

教育・保育要領の方の学びとか、国としては、教育・保育要領で整理して、これをどうしていこうかという提案が、前から出てきているが、研修に、そういう言葉が出てこないのがおかしいのかなと思っている。内容は保育所指針と、教育要領と折衷案のように思う方もいるかもしれないが、決して折衷案ではなく、結構大切なことが増えてきているような気がしている。

是非この際、保育教育要領の言葉を「等」で終わらせないで、掲載していただければ有難いと思う。

【吉田会長】

他に、いかがか。

【前田委員】

今回、放課後児童支援員認定の資格研修会を県連協に委託され実施しているが、この資格については、全国の標準化ということでやっているところ。

運営指針ができ、一から勉強のやり直し、リセットということで、いま頑張っているが、今回のこの認定研修が学童に関する初めての研修であったという参加者が何人もおられた。これに私たちはとても驚いた。県の委託を受けて昨年も3か所で研修を行ったが、それでも、今回の研修が初めての研修だったという声を多くいただいた。

できれば、現任研修は県の主催が無かったので、来年度から現任研修に力を入れていただければ、大きな励みになるのではないかと思う。基本指針は内容が深く、勉強するにも1項目ずつ考えていかないと理解できないような内容がとても多いので、認定研修で終わらず、その後のフォローアップ講座などもやっていただければと思う。

【吉田会長】

他に、いかがか。

【大矢野委員】

認可外保育施設で38名研修に参加されたということだが、どの位の数が県で把握されているか。認可外保育施設で従事されている方に対して多いのか、少ないのか。

【事務局】

全体の数字ではないが、この38名というのは従事者の5%程度。

【大矢野委員】

認可保育所や幼稚園関係の研修と比べると、低いような感じがするが、低い数値ではないのか。

認可外保育施設であっても、幼児、乳幼児に携わっているというのは一緒だと思うし、(全国の)嫌な事件等をずいぶん耳に挟むので、むしろきちっとした保育施設よりも、そこで働いている人の待遇とかいうことは顕著というか。今、関わっている幼稚園でもそうだが、日々の負担で、研修をやるような余裕は無いのが現状ではないかと思うので、

そこらに対する研修体制は極めて必要なのではないかと思う。

【事務局】

いま実施している研修でも呼びかけて参るし、また検討していきたいと思う。

【山並委員】

県のこの資料に現れた数値は低い数値であるが、研修の場は、そこだけではない。全国や九州規模、いろいろな民間の研修を利用して認可外施設の従事者はとても沢山学んでいる。そういうことなので、この資料に現れた数値で判断されるのは、と思う。

研修は、1施設からは1名くらいしか行けないとか、状況や時間にいろいろある。県にもそういう要望はあっていると思うが、土曜・日曜や保育が無い時などそういうところでの学びの場に参加しているので、この点申し上げる。

【吉田会長】

研修というのは、義務という面もあるかもしれないが、同時に権利でもあり、自分を伸ばすチャンスだと思う。

ただ、人数的に厳しいところは大変だと思う。土日を使うとか、いろいろの工夫がいる。

他に、いかがか。

研修の多様化などについて、県では、こういうことをしようといった議論や検討はされているか。例えば、いろんな多様なニーズに応えるための施策の研修についていかがか。

【清田委員】

研修の話だったので、もう一つ。私が関わる園は熊本市内にあるが、熊本市からは幼稚園だった時に、研修費補助が出ていた。いくら使ったか、どんな研修だったかの報告は要るが園に対しては53万円程度だった。保育者の人数×約3万円というような算定の研修費補助であった。

今の段階で、研修費に対するいくつかの考え方があるが、中身はそれほど問われてなくて、どういう研修、もちろん証拠があって、資料があってというのは、大前提だけれども、園独自の考え方や研修の方向性があるので、そこまではとられていないところであるが、県でもそういうことがあるのか。各自治体の判断だとはわかっているが。

幼保連携型になってくると、熊本市と熊本市外とは全然変わってくる。あるいはその辺が熊本市と県とどう関係性があるのかと。

なぜかというと、放課後児童クラブもあわせて考え方が全然違ってきているので、熊本市内で幼保連携型認定こども園になった園としては、何か複雑なものを感じているところ。地域子育て支援とは一体何なのか(?)という点と、研修とは何なのか、園独自のものと、公的な研修といろいろあると思うが、私学の独自性を考えれば、独自研修も当然認められることではないかと考える。

【事務局】

研修費補助について、これまでは国の補助事業があり、県を通して市町村へ補助して

いたが、現在は国から市町村への直接補助となっており、正確には把握できていないが、これまで市町村が補助していたところは引き続き補助をしているのではないかと思う。

【吉田会長】

まだ御意見あると思うが、他の議事があるので、議事（１）②について事務局から説明をお願いします。

（１）くまもと子ども・子育てプランに関する事項

② 教育・保育の量の見込みと確保方策の変更について

【事務局から、資料４により説明】

【吉田会長】

今説明があった、教育・保育の量の見込みと確保方策の変更について、何か御質問や御意見は。

【小岱委員】

資料に参考として熊本市の記載があるが、熊本市は小規模保育をかなり増やしている。隣接地に作ったりして８００名確保とか聞いたことがあるが、県としては小規模保育の計画は無いのか。

【事務局】

熊本市においては地域型保育であわせて６００人規模を増やすということで募集をされ、事業者も決まったと聞いている。地域型保育は、認可を行うのは市町村となっている。

その地域型保育により定員を確保するという事は、この計画の中にも反映させる必要があるが、それをどの年度でどの程度増やしていくということが、まだ熊本市の計画の中には表れていないことから、今回の県計画には反映できない状況にある。

【小岱委員】

市町村が認可していくということ。

【事務局】

そのとおり。地域型保育は市町村の認可となっている。

【出川委員】

県内の市町村における待機児童の発生状況というところで、１００名を超えている市町村もあるが、こういった市町村に対して県から助言等しているのか。市町村でもいろんな対策をたてられていると思うが、それに県から助言するとか。

【事務局】

現時点で、この数字を踏まえての協議は行っていないが、そもそも計画をたてる時点で早期に待機児童を解消されないという市町村へは計画策定の時点で助言等をしている。また、待機児童が発生している市町村については、まとまった数がある市町村だけでなく、全体的に情報交換の場を設けるなど何らかの対応をしたいと考えている。

【吉田会長】

他に、いかがか。

【委員】

※なし。

【吉田会長】

今日の会議では、この計画を変更することについて、会議として了承するかどうかを検討していただくことになっている。

計画の変更について了承ということによいか。

【委員】

了承。

【吉田会長】

それでは会議として了承とさせていただきます。

【吉田会長】 それでは、3（2）の議題について説明をお願いします。

(2) 熊本県の子ども・子育てに関する施策の推進に関する事項

【事務局から、資料5により説明】

【吉田会長】

今後取り組むべき課題等について、具体的にアイデアをお出しいただきたい。

【塚本委員】

資料5の1ページ目で、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減につながる支援が51.8%で第2位になっているが、熊本県の出生率は全国で5位となっている。

熊本県に感謝しているのは、平成19年度から、多子世帯、3人以上の家庭に対して、2歳までの保育料ゼロということをしていただいた。

平成19年度当時、全国で6番目に熊本県が取り組んでもらった。そして、いま10年目を迎えて、その制度が保護者にやっと周知されたように思う。

私は、この制度を是非続けていただきたいと思っている。やはり、保護者の保育料負担というのは若年層の所得に対して非常に比重がかかっていると思っており、良い制度だと感謝している。

先週、あるテレビ番組で経済評論家の森永卓郎さんが、東京の港区と比べた熊本県球磨村の所得のことについて言及された。後で少し見直したら、それは市町村別課税状況調べのことであり、球磨村の家庭の所得が194万円で、森永さんの資料によると、全国最下位だから出してらっしゃるんだと思うが、それに比べて東京の港区が1,267万円だそうだ。

何を言いたいかというと、球磨地方は、とにかく合計特殊出生率が高い。錦町が県で第1位だったと思う。2%を超えていたと思う。球磨村は、1.84%。必ずしも、所得が多いから、子どもさんをたくさんお産みになっているということではなく、田舎のほうでは近所づきあいとか、絆とかそういうもので、子育てのしやすい環境にあるのではないかと思う。

それで、球磨村の園長先生にいろんなことをお聞きしたが、「子育てに対する支援が

市町村によってまちまちです。保育料のみならず、給食費も半分くらい球磨村では負担している。だけど、主な産業が林業だから、どうしても人口は減っていきます。」と言われていた。

私は、まずは子どもさんがいると楽しい人生を送れるよ、ということを世の中の人に教えてあげたいと思う。実は、子育てはしている時はとても大変で、終わった後、ああ良かったと思えるものだと考えている。だから、いま子育て中の人に「子育ては楽しいですか」とアンケートを取ったら誰も楽しいと答えないと思うが、はるか昔の回想録としてあの頃は良かったなと、子どもがスカートの裾を引っ張っている時が一番良かった、と思えてくると考えている。

私が関わっている保育園では、3人、4人とか5人兄弟が多くなっている。美里町では、第三子の保育料が完全無料化になっている。もう5年になったそうだが、この園長先生にお聞きしたら、今年2月から7月に7名の妊婦さんが出産を予定しておられるそうで、今1月なのに7月の出産まで園長先生にお伝えされているというのは素晴らしいと思った。県下の保育園、幼稚園も含めて、5人兄弟にもなるところが随分いらっしゃるんじゃないかと思う。

そういう多子世帯を、ぜひ熊日さんにでも取材していただきたいと思う。2月7日の新聞で、熊日の記者が書いていらっしゃるのに、「危機は静かに、確実に」ということで、何のことかと思ったら人口減少のことだった。熊本の人口減少は「危機は静かに、確実に」来ているというものだった。

平成19年度から第三子の保育料は無料化になっているが、それとちょうど並行して、潮谷知事が私に「塚本先生、熊本県の出生率を上げることを何か考えてください」とおっしゃった。それで、21年、22年の2年間くらい、第4子以上の御家庭、特にお母さんを、熊本県保育協会として表彰した。

これはあまりすると産めよ・増やせよ、につながるので、さじ加減が難しいが、いま県下の園長先生には、「この制度（多子世帯保育料軽減）を知らない方もいるかもしれないので、各保育園の園長先生や主任保育士が、この制度があることを知らせてくださいね。また、保育料はお金がかかる。それで、第3子、第4子の出産を躊躇されている方に、ちょっと背中を押すような言葉かけをお願いします。」と、私のできることとして言っている。女性だからできることでしょうけど。必ずしも収入が多いから、子どもさんを多くお産みになるということではなかろうということをお願いながら。

熊本県は全国5位だが、去年、一昨年は4位だった。こういう制度も合計特殊出生率の向上に役立っているのではないかと思います、常日頃から感謝している。

【大矢野委員】

塚本先生のおっしゃること、非常に良く分かって、良いと思う。

前にも申し上げたかもしれないが、熊本県の策定計画は、ほっといたら117万、(合計特殊出生率が)2.0に上がっても144万ということで、社会的流入を少し増やさないと、合計特殊出生率は、100人の親が2人産んだら200人子どもが生まれるが、50人が3人産んでも、150人で50人減っていく。熊本の現状はそこまで来ているのではないかと思う。

もちろん合計特殊出生率は高いにこしたことはないが、それだけでは限界がきたのかという感じ。このままいったら、100万人までくらい落ちていくのではないかと。

よそから熊本に来て、たとえばキャッチフレーズで「子育てするなら熊本で」ってしても、本当に「子育てするなら熊本」ができているのかな、というのが正直な感想。教育に関しても、医療に関しても、医療はちょっと分かりませんが、いろいろな問題を取り上げたときに、そんなに上の方には来ないんじゃないかなと。

まず、雇用の場が無いとか。先ほどおっしゃったように、ブータンの幸せ度のようなものを測るときに、確かに1200万円に対して、こちらが200万円なんだということを、各県に対して全国に対して啓発活動ができているのかなと。価値基準。

私も大阪で10年くらい生活して、こちらに帰ってきた時、どちらかというところ東京経由でしかものを考えない。そうではなくて、熊本から直接海外とか。結局、農業にしてもマネジメントとプロダクションを分けない限りはやっぱり難しい。

そういうことを県の方で少しやっていただいたら、少し社会的流入も増えるのかなと思う。

【吉田会長】

多くの委員から発言していただきたいが、他にいかがか。

【柴田委員】

合計特殊出生率は、子どもを沢山産めば上がるというものでもないという話も聞いているし、非婚の率が結婚すれば上がるという話も、別のところで聞いたこともある。

県も是非、このあたりの、合計特殊出生率アップに、何か。

端的に言えば、婚活とかあるのかもしれないが、その辺のところ、出産しても働き続けられる就労環境の整備と同時に、その手前のところも検討いただきたいと思う。

もう一つは、小さな取組だが、出産したお母さんたちが着実に地域で仕事につながっていく、というのを紹介したい。私は3つの市町で拠点事業をさせていただいている。県のジョブカフェにサテライト員に拠点事業の中の講座に来ていただいたり、利用者支援事業で、ジョブカフェのサテライト員さんに繋いだりしているが、出産を機に仕事を辞めている方や、これからまた見つけて働きたいと思っているようなお母さんたちを、良く地域のことを御存知のサテライト員さんに繋いでいただいている。

ジョブカフェは、若い高校中退とか、もともとそういう人たちが対象かもしれませんが、出産をした、これから少し先ずはパートで働きたいという人たちも、これに繋がっているんで、県もこれを引き続きジョブカフェをしていただき、安心して子どもを育てるところに繋げていただけたらと思う。

【吉田会長】

出生の話になると、女性の労働環境は重要な話題かと思う。こういう点について、加島委員や田中委員いかがか。

【加島委員】

私ども熊本県経営者協会は、経団連の流れということである程度規模をもった250社くらいでやっている。私どもも県と一緒に、去年は女性経営参画塾というのをやって、経営に参画する女性を育てていこうということをやったが、それと同時に、県下の

会としての宣言をした。

基本的には会員企業さんに対して、産休・育休をとっても会社に戻れるような企業づくりをして行きましょう、ということをやっている。徐々に広がっており、また肥後銀行さんや鶴屋さんで企業内保育園を作るなどの動きがでてきているところ。すぐレスポンスがくるということではないが、そういう動きが少し出てきているという状況。

それと少し違う話だが、熊本には結構、震災以降、結構な方がこちらの方に移住なさって、そのうち半分くらいがシングルマザーになっているという話を聞いており、シングルマザー率が全国でも熊本市内は結構高いと聞いている。そういった中で、仕事も正社員になかなかない、小さい子どもさんを抱えて苦労なさっていらっしゃるようで、いま子どもさんの夜のご飯がなかなか一緒に食べられないとか、食べさせられないとかいう話があり、慈恵病院さんなどからこども食堂という話がでてきている。

全国でもいくつかのところがやっており、熊本でも5、6か所のところが動こうという話があるが、このような動きに関して、行政的にどのようなことを考えておられるか、もしあったら聞きたいと思う。

【事務局】

子ども食堂に関して、先日知事が記者発表の場で、記者の方から質問を受け、その時にも答えられたが、まずは民間でそういう動きがでてきたということを楽しんでおり、今後、いろいろな形で関わりが持てるかなと考えている。

本県でも子ども食堂に関して他県の取組を視察する等している。そういう中で、どういった関わり方ができるか、今後検討させていただきたい。

【吉田会長】

議論の流れに関連して、ふるさと納税は目的を特化することはできるか。

【事務局】

ふるさと納税は、関係書類の中に、何に使って欲しいと書く欄があり、記入があれば、基本的には優先的にそれに充てられると担当課から聞いている。

【田中委員】

子育てができないというところに関して、ひとつは大きい企業では育児休業・介護休業含めて制度を作られているところはあるが、中小企業になるとそういうところに行き届いていないところも多い。そうすると、介護とか育児となった時に、辞めなければならないというのは、ほとんどの話だろうと思う。

また、長時間労働が各企業でも問題視されており、子どもと食事をする時間が無いというところにも影響してくるのではないかと考えている。我々も、人口減少、労働力の低下という部分で、労働政策について、熊本県の林業であるとか農業であるとかを活用して、雇用を増やすことはできないのかという提言をさせていただいている。これについては、そこに従事する人や希望する人がどれだけいるのかということがあつて、また、働くことで所得が確保されていないということでそこで働くことができないと、辞めていかれる方も多いのではないかと考えているところ。

我々としては、子どもを育てて人口を増やすということ、さらに労働力を増やすということは、熊本県を活性化するという思いがあるので、同じ方向を向いていると思うが、

どのような施策を講じていこうとされているのか、県として具体的なものを出していただけると幸いかと思う。

【吉田会長】

これしかないという方法はないので、明らかにそれをやるとマイナスだということは論外だが、とにかくいろいろな試みにチャレンジすることで、より効果があることを発見できる。

もちろん、コストもかかるからあれもこれもというわけにはいかないが、個人的には“最初からどうせやっても駄目”と考えるのはやめたい。

他に、いかがか。

【荒木委員】

市町村においては、地方創生の動きの中で合計特殊出生率がでている。地方版総合戦略を各自治体で作っているが、先ほどから話があっているように、雇用の促進、働く場所を確保しよう、そして定住促進、子育て支援というのが、各自治体の大きな柱になっていくと思う。

先ほど合計特殊出生率は球磨郡で高いという話があったが、私たちも子育て支援にしっかりと力を入れていかなければならないということで、いろいろ情報交換をして、どういうところが子育て支援の違いがあるのか、そしてその違いがあって、出生率の差が出てくるのかということをお聞きしたが、いくつかの違いはあるが、それほど大差は無いというような思いも持っている。

そういう中で、私たちは子育て支援にはしっかりと力を入れて行かなければならないと思っている。

嘉島町では、近年、待機児童が出ていることから、今年度90名の定員の保育所を民間に建設していただいており4月から開所するが、今、保育所を希望される方の募集をしていると、定員から30名くらいオーバーしているという状況にある。トータル的にはまだ分からないが、昨年4月の時点で十数名~20名の待機児童だったのが、いま申込みを取ると30数名の待機児童が出るというような状況であり、施設が追いつかないというような状況。

今までは、保育所が不足しているため、申し込んでも一緒かなと、申し込まなかった人が申し込んで、待機児童が多くなっていくということから、少し先行的に保育所を作ることが可能なのか、県にお尋ねしたい。経営上の問題もあると思うが。

【事務局】

将来待機児童が発生する見込みがあるということならば、整備する必要があると考える。

【荒木委員】

60名なり90名なりの園を1つ作るのではなくて、2つ作ることも認められるような方向か。

【事務局】

市町村で計画を作っていただいて、県の計画もそれを積み上げている。市町村の計画で、将来の見通しを立てていただいているので、その需要の見通しに沿った形で計画を

していただければ、県もそれに沿って認可をしていくということになると考えている。全ての市町村に共通することだが、その際に考えておく必要があると思っているのが、子どもの数は全体として減っている。人は減る中で、保育のニーズは高まっているのが、やがてピークを迎えると思う。そのピークを想定しながら、後で余剰とならないよう考慮した形の整備を考えていただき、市町村で計画されれば、県としては支援をしていきたいと考えている。

【池田委員】

資料には専門的な数字もあり、数字に慣れない者としては何とも言えないと思いながら今日の話聞いていた。私は今年27歳だが、3月に2人目が生まれて、妻の友人も含めると、周りの同じ世代の夫婦は、2人以上は子どもを持っている。大学の同級生で、鹿児島に就職した友人は、2年経つが、まだ1人も子どもをもっていない。

何でなんだろう、と今日の話聞いていたが、子どもをもうけてもらうというのがまず一番ということについては、それは夫婦間の話なので、どんなに他人が言ったところで、気持ちが無ければどんなに頑張っても子どもをもうけられない。

そうなった時に、自治体が啓発セミナーをしたりということよりも、自分が知っている人たち、例えば、私に子どもが生まれて、その子どもを連れて友人のところに遊びに行ったり、お祝いをしたり、赤ちゃんを抱っこしてもらったり、そういった身近な人でそういうきっかけがある方が良いのかなと思った。

県などが、セミナーをするというのも非常に大事なことだと思うが、小さい子どもを持っている人と、まだ持っていない人とを、赤ちゃんをもったらどんな感じなのかというような、交流カフェじゃないが、県にはそのような働きかけをしてもらい、実際そこから交流をして、子どもをもうけていなかった夫婦が、じゃあ、わたしたちのところもやっぱり一人か二人いた方が楽しいという気持ちになってくれた方が、“そこから先はお任せします”というようにした方が良いのではと思った。

合計特殊出生率という数字もあったが、そういう話ばかりだとあまり、具体的に子どもを育てて行こうかなとか、子育てがどうだろうかという気持ちに、私の世代も含めて、今の若い人たちはならないのかなと思う。

特に、ここに転出超過とあるように、15歳から24歳というところが一番出て行っているんで、逆に入ってくる人たちもそういう方が多いと思う。

これらの方は、例えば大学から熊本に入ってきて、そのまま熊本に残ったりされる方が多いと思うが、そういう人は大学からしか熊本に知り合いがないと思う。

逆に大学を出て県外に行ってしまったら、会社の人くらいしか付き合いがない。大半は中小企業なので、同級生が大企業と比べて少ないので、目上の人と夜飲みに行っても、目上の人はある程度子育てが終わっている。小さい子がいたら、どういう家庭になるのかという話が少ないと思う。だから、そういう機会を設けてくれた方が、かえって効果があるのではと思う。

【吉田会長】

ロコミが大事だというのが、そういう関わりづくり、ネットワークですね。

【尾道委員】

私は熊本市に住んでいるが、熊本市が、みんな子どもが多くて、保育園が足りないわけではなくて、どこの市町村もそうだと思うが、地域によって全然違う。西部の方は、どんどん人口も減って、子どもがいなくなって、来年度限りで3校が、私の住んでいるところも含めて小学校が無くなっていく。無くなっていこうとしている3校は、全校で20何人とか、20人いないところもある。第1次統合ということなので、まだまだ進んでいくと聞いている。

学校が無くなると若い人たちは引っ越してこない。学校に子どもを通わせないといけないのに、学校がない、スクールバスが来て、行って、帰ってくる。そうすると、地域で子どもの声が聞こえなくなる。少なくなる方はどんどん少なくなってしまう。

そこで、アンケートとか取ってくださっているが、ここには選択肢として経済的な理由とかいろいろ書いてある。生きていくためには食べていかななくてはいけないから、それはもっともだが、子育ての御相談とかを受けていると、子どもを育てていくための、子育て気質みたいのがお母さんたちの中で年々落ちていってしまっている。

自分が子どもを産んだときに、家庭のなかで、自分、他の家族、子どもが、どう動くかというイメージを想像できない、そういう漠然とした不安をもっている方がものすごく多いのではないかと。残念ながら、アンケートには、こういった不安を拾い上げるような選択肢は一つも含まれていない。こうした、育児への不安にこたえていくには、保育園が増えていくだけでは、そういうところのお母さんたちの子育てに対応する力とかは伸びていかないのではと思う。

お母さんたちが、直接子どもとしっかりと関わる中で、子どもがきゃっきゃと喜んでくれたり、びっくりしたときにお母さんにしがみついてくれたりとか、そういう親子のしっかりとした関わりの中から、子育てして良かったなとか、子どもが自分を頼ってくれて良かったとか、そういう実感の積み重ねが凄く子どもを育てていこうとする力になっていくのかなと思う。

先ほど池田委員が言ってくださったように、楽しそうに子育てをしていたり、微笑ましい風景を見ると、ああ良いなって自分もこういうのを経験したいって気持ちになるのではないかなと思う。

そういう機会は、どういうところで、どんな形で生まれていくのかなあと考えるが、少なくとも、公園なんかで遊びに来ている人がいたら、交流を持って話をしたりとかしながら、あるいは新聞なんか子どもとの生活で嬉しかったこととか、感激したことなどを投稿するような場のようなものができて、子どもと一緒に暮らすとこんなに楽しいがあるって、大人の社会だけでは得られないことが感じ取れるような、そんなことがあると良いと思う。

それと、もう一方で、保育園の保育料が高いと言われるお母さんたちもいるが、保育料は、その方の収入・所得によってかかってくるものなので、所得のない方が預けようと思うときには、保育料ゼロだったりしますね。預けようとする方々が、このようなことについて、きちっとした知識を持たないと、本当に子どもを産んだら、保育園も預けられない、働けない、困るばかりというようなマイナス思考になってしまうのではないかなと思う。

そういう事実というか、仕組みをもっと知っていただく方が良いと思う。

それから、多子減額なんて書いてあってもピンとこない。広報するときは、多子減額という表現よりも、一般の人が見て、なるほどって思うように、「3人目からは無料になりますよ。」とか、誰が見ても分かるような表現で。それだったら2人でやめようか、でも本当は3人いてくれたほうが良いけど、というような方も考えるようになると思う。

できるだけ身近で分かりやすい言葉で、誰が読んでも分かるように、そして考える時に必要な情報をきちっと出していく。「何月何日から保育園の受付を始めます。」というだけではなく、保育園はどんなところなのか、どのくらいお金がかかるのか。幼稚園もそうで、幼稚園も収入・所得に応じて還ってくるということも、きちっと知ってもらう必要があると思う。

事実をしっかりと知るところから、枠組みも、そして実際の子育ての仕方も分かってくると思う。

言葉がでないから、話をしないと、話をしてやらなければと、思えば思うだけ、緊張して言葉がでてこない。遊んでやろうと思っても遊び方がわからない。そういうお母さんがすごく増えているので、そういうお母さんの子どもへの対応力を小さいうちに上げてあげなければいけないので、そういうのをどうすれば良いのかなと感じる。

それで、私が住んでいる地域では、散歩とかしながら、「ここはとっても住みやすいところだよ、四季折々を感じられるし、近所の人とは仲がいいし、畑や庭で作ったものは分けたり分けてもらったりするし、こんなに住みやすいし、子どもも育ちやすいところは無いよね」という話もするが、現実的には、そこで育った子どもが出て行ってしまくと、あとの人が入ってこない。

町おこしというか、町全体をどうしていくか、ということも考えていかないと、子育て子育てといっても難しいし、だからといって広げ過ぎれば、なかなか方法が出てこない。私たちの地域の中のことだけを考えてもどうしたら良いのかと思うので、ここでたくさん勉強して、地域作り、子育て支援に生かしていきたいと思う。

【吉田会長】

永瀬委員いかがか。

【永瀬委員】

いま、どこの会社もおそらく世代交代というのが起きていつの間にか時だろうと思う。

私も、今年世代交代を控えており、私も子育てをしている最中、従業員の中にも子育てをしているという方が沢山いる中で、子育てをするにあたって、やはりお金がかかるというのは私も十分承知したうえで、何とか手当をつけることはできないかと考えたりする。

ただ、そうは言ってもなかなか売り上げが伸びにくいということもあり、そうしたいが、どうしようというのがあったりする中で、考えていただきたいと思うのが、銀行などを通じて、子育てをしている社員を応援している会社には金利を少し特別優遇するような、そういう政策を、県から言っていただいたりすればと思う。会社も子育てを応援している社員を雇えるよと。人集めもいま難しいということがあるので、このようなものも案の一つとしてぜひ御検討していただきたいと思う。

【吉田会長】

あらゆるアイデアを出して、できないものはできないとしても、とにかくしないうちからできないと言わずに、チャレンジしていただきたいと思う。

議事の3「会議の今後の運営」について事務局ご説明をお願いします。

(3) 熊本県子ども・子育て会議の今後の運営について

【事務局から、資料6により説明】

【吉田会長】

資料に書いてあるとおり、ということでよろしくをお願いします。

議事の4「その他」について事務局から説明をお願いします。

(4) その他

・幼保連携型認定こども園調査審議部会の開催状況等

【事務局から、資料7により説明】

【吉田会長】

何か質問等はあるか。

【各委員】

※なし

【吉田会長】

私も、先ほど出席委員がお話しされたのに触発されて、違った視点から申しあげると統計資料はとても大事だが、数値には注意が必要。

例えば12月7日に翌週に夫婦別姓が最高裁から出るということで、各マスコミで調査が行われた。その中でNHKのニュースでは「同姓でないといけない」と「どちらも選んでも良い」とが相半ばしている、と伝えていた。しかし、年代別の回答では20代～50代までは別姓に反対していない。同姓でないといけないというのは70代以上だった。調査をしたのが連休中で電話によっている。そんな日は高齢者に当たる確率が高くなる。若い世代は忙しいなどと言って拒否する例も少なくない。こうした点を押さえていないとデータを読み誤る。

統計の平均値についても、同じような注意が必要であるので、分析する際は、この辺も十分考慮して、施策を考えていただきたいと思う。

時間の制約もあり、発言が十分でない方もいらっしゃると思うが、これで事務局にお返しする。

【事務局】

吉田会長、委員の皆様の貴重な御意見に感謝申し上げます。
皆様からいただいた御意見に配慮しながら、今後も子ども・子育て支援に関する施策を進めて参る。

以上